

企業在籍型ジョブコーチによる支援の効果 及び支援事例に関する調査研究（1） －アンケート調査結果から－

- 野澤 紀子（障害者職業総合センター 主任研究員）
内藤 眞紀子・岩佐 美樹・伊藤 丈人（障害者職業総合センター）

研究の背景と目的

【背景】

企業が障害者の職場定着を推進するためには、「企業在籍型ジョブコーチ」の配置は一定の効果があると考えられるが、その実態はあまり知られていない。

【目的】

企業在籍型ジョブコーチの配置の実態を明らかにし、支援事例を収集することで、企業在籍型ジョブコーチによる効果的な支援の進め方や課題、必要な条件整備等について検討する。

方法（アンケート調査）

2013年度～2017年度にジョブコーチ養成研修を修了した企業在籍型ジョブコーチが所属する事業所の管理職及び企業在籍型ジョブコーチに対して、2019年1月～2月に実施。

（1）事業所調査

対象：企業在籍型ジョブコーチが所属する事業所の管理職

回答：248社（回収率69.9%）

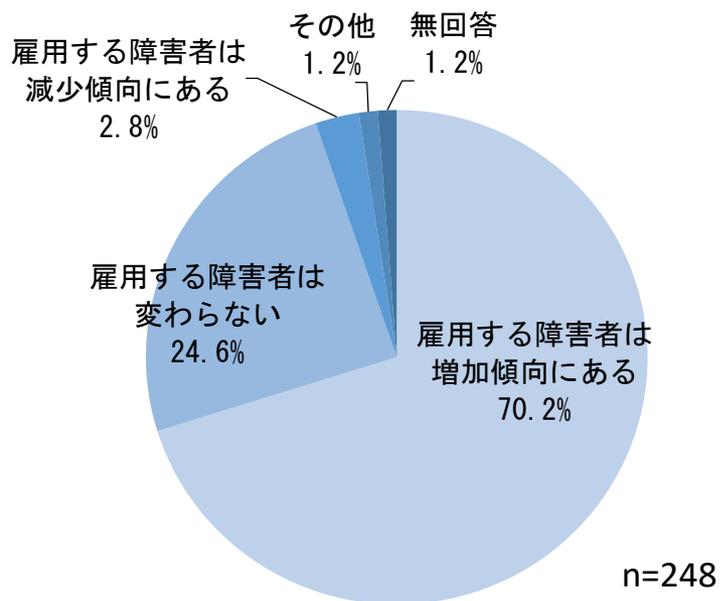
（2）個人調査

対象：企業在籍型ジョブコーチ

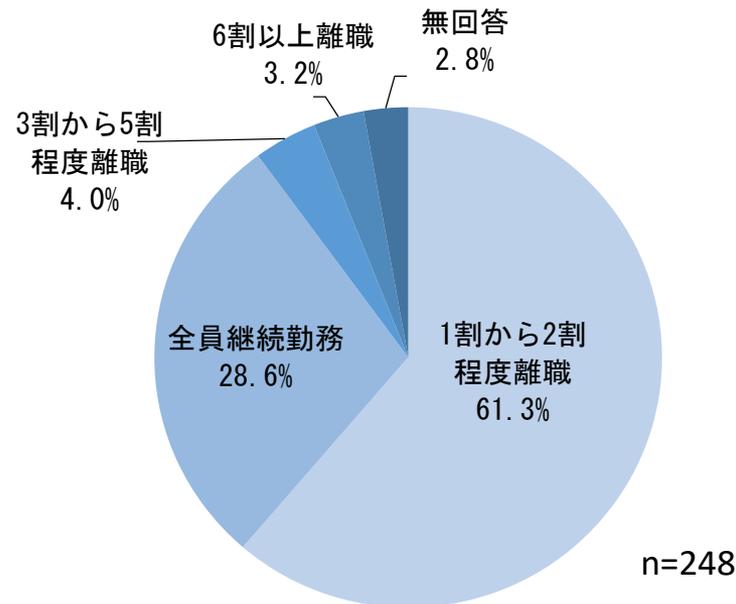
回答：570名（回収率65.0%）

結果 ～事業所の管理職が回答～

<障害者雇用の動向>

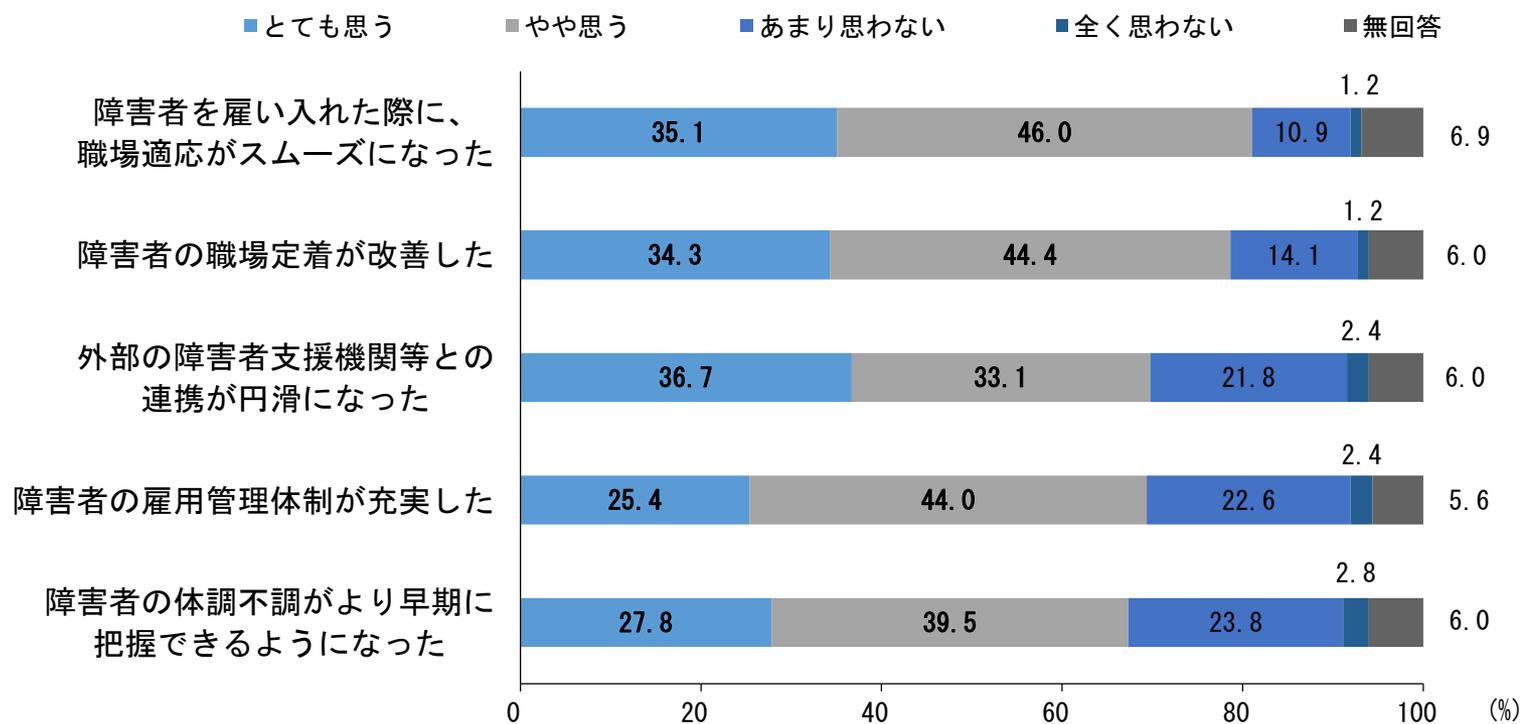


<障害者の定着状況（過去3年）>



結果 ～事業所の管理職が回答～

<企業在籍型ジョブコーチ配置の効果（上位5項目）>

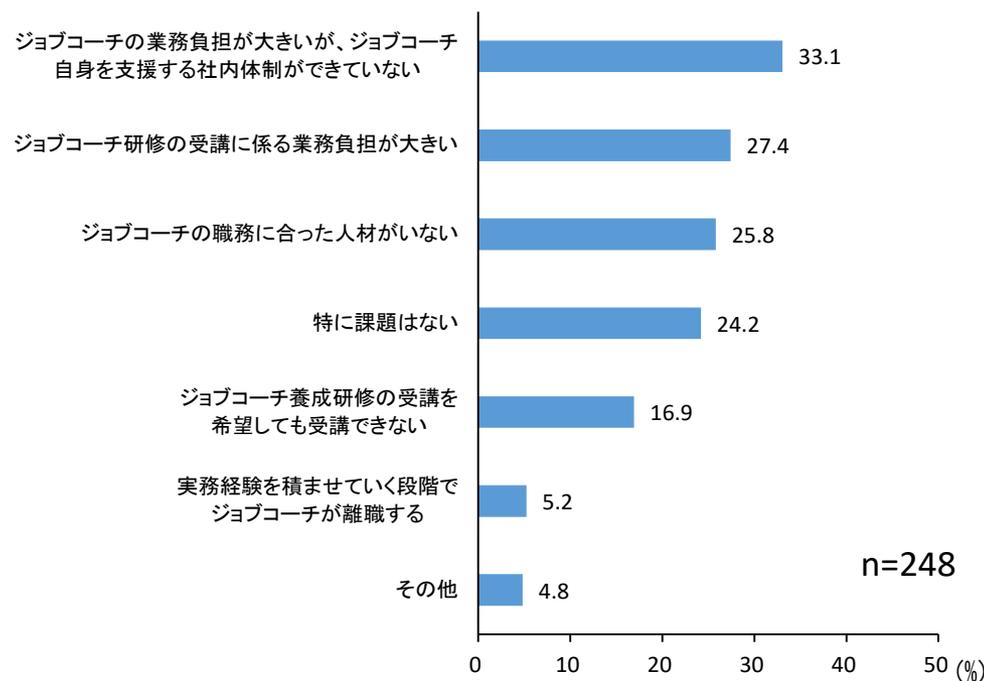
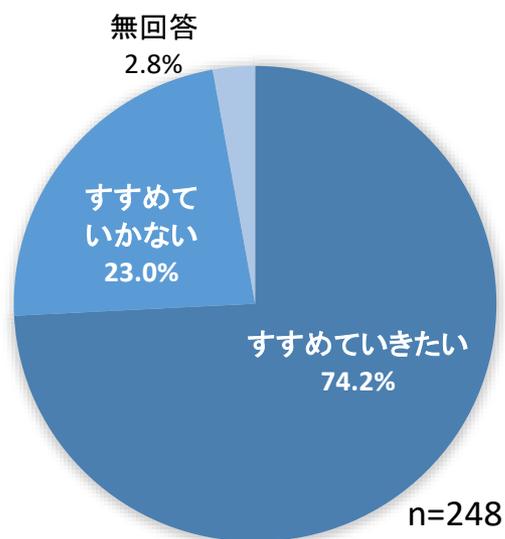


n=248

結果 ～事業所の管理職が回答～

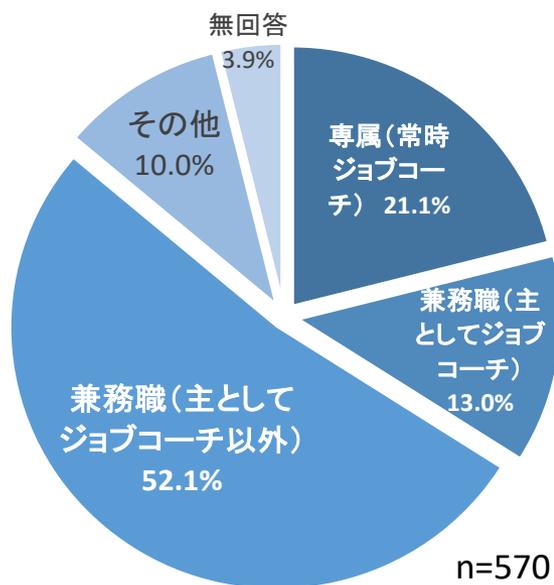
<企業在籍型ジョブコーチ配置の方針>

<配置をすすめる上での課題>



結果 ～企業在籍型ジョブコーチが回答～

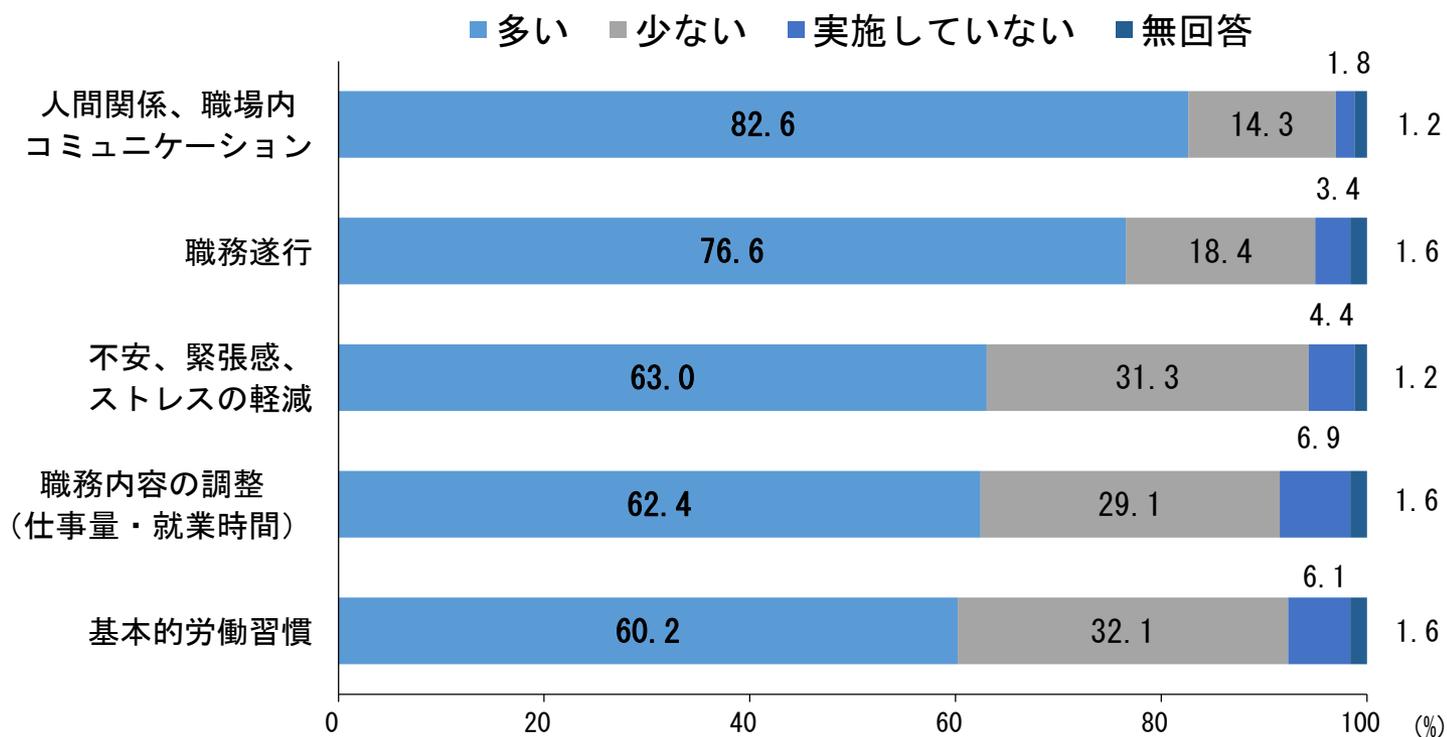
＜企業在籍型ジョブコーチとしての従事状況＞



- ・ 常時ジョブコーチ業務に従事している者は2割程度。
- ・ 兼務職（主としてジョブコーチ以外）の一週間あたりのジョブコーチ業務従事時間は、平均6時間。
- ・ 「その他」には、ジョブコーチとしての位置づけが不明確、支援を実施していない者が含まれている。

結果 ～企業在籍型ジョブコーチが回答～

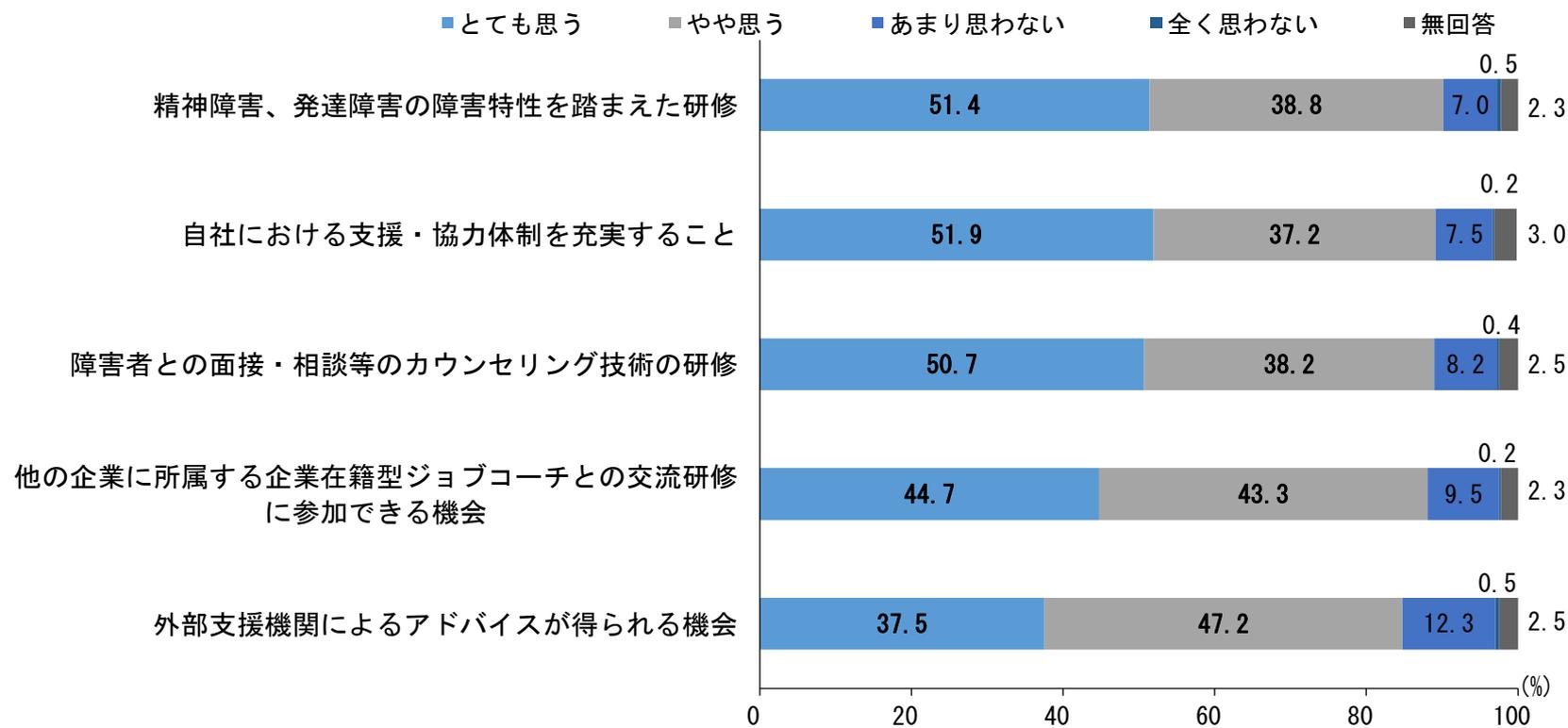
＜頻度が多い支援内容（上位5項目）＞



n=570

結果 ～企業在籍型ジョブコーチが回答～

＜企業在籍型ジョブコーチの役割を担うために必要なこと（上位5項目）＞



n=570

まとめ ～企業在籍型ジョブコーチが活躍するために～

企業在籍型ジョブコーチの配置効果を感じている企業は約8割あり、さらに配置を進めていきたいと考えている。

本調査から示唆された、企業在籍型ジョブコーチが役割を果たすために必要なことを以下に挙げる。

- ①企業在籍型ジョブコーチに対する社内の支援・協力体制
- ②企業在籍型ジョブコーチの支援スキルの向上
- ③企業在籍型ジョブコーチが支援を実施できる体制整備